イノベーションエコシステムの構築
「渋谷の窓から見た長崎の未来」第６回（最終回）

元・長崎県副知事
株式会社東急総合研究所　顧問　　藤　井　　健

昭和58年、一橋大学経済学部卒建設省入省。都市局、住宅局、道路局等を経て、平成５年より岡山県庁に出向。平成12年扇大臣の秘書官。その後、土地情報課長等を経て、平成19年より**長崎県副知事**。平成23年に国交省に戻り、国土交通省大臣官房審議官（国土政策局担当）、関東地方整備局副局長を経て国土政策局長。平成29年国交省退官後、平成30年より東急総合研究所顧問。平成31年３月まで、十八銀行取締役を兼任。

１．はじめに

本稿では、これまで５回にわたってイノベーションをテーマに、渋谷の窓から見える風景を通じて、長崎の未来を考える試みを行ってきた。今回は、その最終回である。

まず、これまで述べてきたことを振り返ってみよう。

- イノベーションは、今日、経済成長の最も重要な原動力となっており、今後、長崎でもイノベーション無しに地域経済を支えていくことはできなくなっていく。
- かつてイノベーションは、限られた企業や研究所によるクローズドな形で進められた。しかし、縦割りの産業構造が業種横断的に再編される動きがあらゆる業界で進んでいくことから、従来の自前主義、垂直統合型のクローズドイノベーションでは対応できず、外部の人材や知財、様々な業種、業態の知恵を積極的に取り入れ、或いはそれらを融合させていくオープンイノベーションへの転換が求められていく。
- オープンイノベーションでは、様々な知恵を積極的に取り入れ、或いはそれらを融合させ、「化学反応」を起こす必要があり、多様な人材の集積と共創が重要となる。このため、イノベーションの場は、郊外に立地する大企業の中央研究所から、イノベーション・ディストリクトと呼ばれる都市エリアに移行しており、今日、都市がイノベーションの中心舞台となっている。
- しかし、どのような都市でもイノベーションを起こせるのではなく、イノベーションを起こせる都市と起こせない都市が存在する。イノベーションが起きるためには、バックボーンの異なる多様な人々が化学反応を起こしながら共創できる「場」と、新しいものを産み出し、事業化を支援する「コミュニティー」が欠かせない。そして、このような場とコミュニティーが組み合わさって、「イノベーションエコシステム」と呼ばれる一種の「森」の様な生態系が形成される必要がある。つまり、これからは、化学変化を起こせるイノベーションの森を有する街と森のない街に二極化し、森を有する街は、イノベーション関連の雇用も産み出し、イノベーションを先導していけるが、森のない街は、単にイノベーションを消費するだけの地として停滞し

ていくことになる。

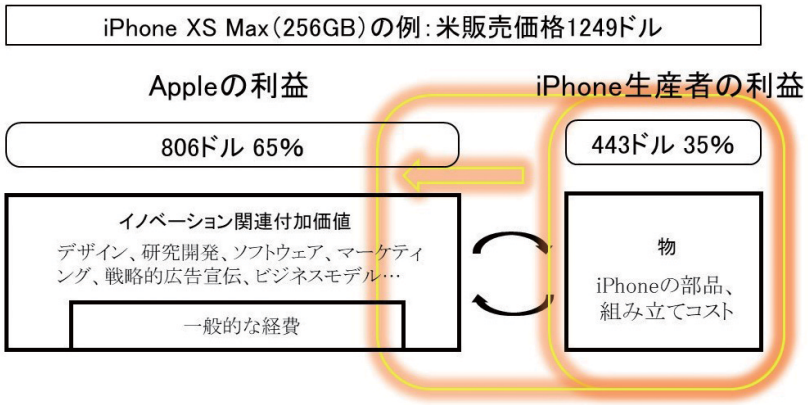
このように、本稿では、これまで「イノベーションエコシステム」の重要性を度々述べてきた。しかし、イノベーションエコシステムが何なのかについては、説明してこなかった。そこで、今回の最終回では、このイノベーションエコシステムについて述べた上で、長崎の進むべき未来を考えてみたい。

2．イノベーションの下請けになるか、イノベーションを起こす側になるか

まずその前に、イノベーションがもたらす付加価値の大きさについてiPhoneの例を見てみよう。図－1は、2018年9月に発売されたiPhone XS Max（256GB）の収益構造を米TechInsights社のデータをもとに図示したものである。同社はiPhoneを分解し、部品を細かくチェックし、その製造コストを推定、公表している。それによると、iPhoneで使われている部品と組み立てに要するコストの合計は約443ドルと推定され、販売価格の35％にとどまるという。

図－1

イノベーションの「下請け」になるか？「プレイヤー」になるか？



2018年10月米TechInsights社の分析をもとに著者が作成

Appleは、iPhoneの生産を外部委託している。従って、iPhoneを生産している外部企業は35％を受け取るが、残りの65％はAppleが受け取ることとなる（アップルは、この他にApple Music、Apple Care等から大きな利益を得てそれを拡大させている）。65％の中には、事務管理費のような一般経費も含まれる。しかし、これらは一定範囲に収まると考えられ、収益の多くがデザイン、研究開発、ソフトウェア、マーケティングといった「イノベーション関連の付加価値」であると推察される。つまり、モノづくりによる付加価値に比べ、イノベーション関連の付加価値の方が大きいのである。

一方、35％の物づくり側を見ると、確かにiPhoneでも有機ELディスプレイやチップ、カメラ等高度な技術を要する部品が多数使われている。しかし、それらを供給する会社はあくまでAppleの下請けであって、Appleが獲得するイノベーション関連の付加価値を手にすることはできない。それどころか、物づくりの相当部分は中国・台湾等との厳しい価格競争にさらされ、その収益は絶えず圧縮される傾向にある。

これはiPhoneに限らず社会全体で起こっている現象でもある。例えば、日本の町工場は小惑星探査機はやぶさにも使われるような高度な加工技術を持っているが、常に受注単価切り下げに悩

まされている。その理由は、iPhoneと同様、社会全体で見た場合、町工場が「イノベーションの下請け」になってしまっていて、イノベーションがもたらす大きな付加価値を獲得できないでいるからである。

では、どうしたら、この苦しい状況を打破できるのか？　そのためには、図の黄色の囲みが矢印の方向に拡大されるように、「イノベーションの下請け」を脱して、自らイノベーションがもたらす付加価値を獲りにいく以外に方法はない。

これは、モノづくりだけでなく、長崎という地域にも当てはまることである。つまり、長崎もイノベーションの単なる消費地、下請けに留まっている限り、イノベーションがもたらす果実を得ることはできない。イノベーションの果実を得るためには、長崎も、自らの力で付加価値を獲得しにいかなければならない。

３．重要なイノベーションエコシステム

それでは、どのようにしたらイノベーションを起こす側に回ることができるのか？　考えられる一つの方策は、様々なテクノロジーを持つ企業を長崎に誘致し、長崎というフィールドを使ってイノベーションを起こしてもらう、という方法である。昨今Society 5.0（ソサエティ 5.0）の社会実装ということが言われている。Society 5.0とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させることで、自動運転やロボット介護、農業の自動化、エネルギーの多様化・地産地消等の様々なサービスを実現するものとして、政府が進めている政策の総称である。既に各地で自動運転や農業のIT化の試み等が進められている。確かに、これらは地域でイノベーションを起こす大きなきっかけになるであろう。

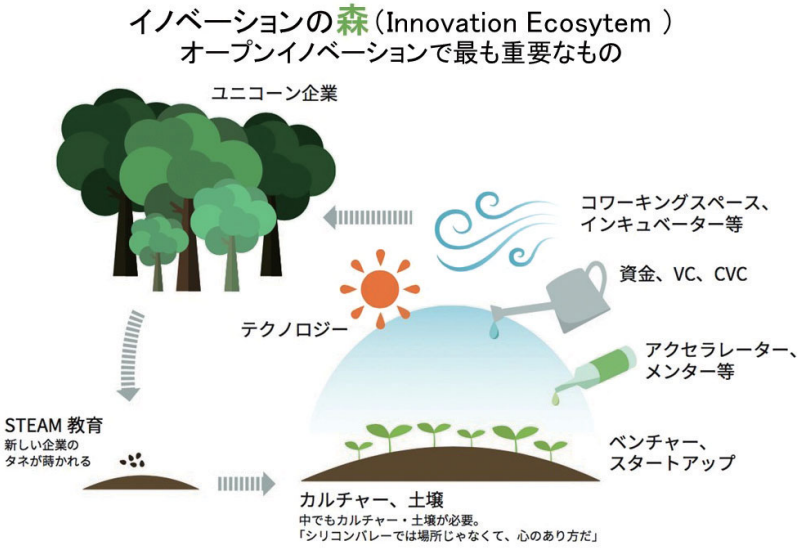
しかし、このような“誘致”だけで、果たして、持続的にイノベーションを起こせる地域になれるのだろうか？　イノベーションには「化学反応」が欠かせないが、誘致企業がプロジェクトを行っている間は、地域でも一定の化学反応が起きるかもしれない。しかし、プロジェクトが終わって誘致企業が退いてしまうと、化学反応も止まってしまうだろう。そもそも、誘致企業を引っ張ってきただけでは、化学反応すら起こせない可能性がある。例えば、複数の企業群を誘致できたとしても、地域で化学反応が起きるような仕組みが無ければ、それら企業間でランチミーティングさえ行われず、地域で化学反応は起きないであろう。

では、どのようにしたら、地域で化学反応を起こし、イノベーションを持続的に継続させることができるのか？　そのために不可欠なのが、イノベーションエコシステムなのである。

エコシステム（ecosystem）とは「生態系」を意味する。生態系とは、生物の循環や相互依存関係を一つの系として捉える考え方で、森林は一つのエコシステムである。また、地球全体を一つのエコシステムとして捉えることもできる。このような相互依存、循環関係は、ビジネスの世界にも通じることから、昨今「エコシステム」はビジネス用語としても使われるようになってきている。とりわけ、オープンイノベーションでは、エコシステムは最も重要なキーワードの一つである。

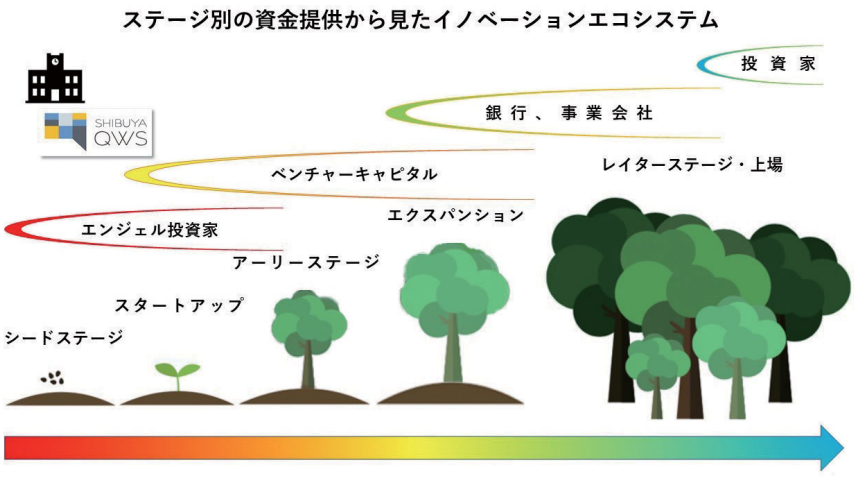
何故、オープンイノベーションでエコシステムが重要なのか？　それは、中央研究所等で集権的にイノベーションを管理、統率するクローズドイノベーションと異なり、オープンイノベーションでは、森の中で様々な生命の相互作用で活動が営まれる様に、様々なプレイヤーが関わることで初めてイノベーションが実現するからである。

図－２



図－２を見て頂きたい。オープンイノベーションでは、スタートアップがぽつんと１社存在するだけではイノベーションは起きない。スタートアップに対して、大学やテック企業からテクノロジーという「太陽の光」が注がれ、必要な「水」に相当する資金がエンジェル投資家やベンチャーキャピタル等からもたらされて初めてイノベーションが進む。また、コワーキングスペースやインキュベーター等様々な活動のための場所や空間が「空気」のように提供され、アクセラレーターや法律専門家、コンサルタント、メンター等の助けが「肥料」のように与えられることで成長が軌道に乗る。そもそも、起業家精神を育むカルチャーやマインドセットが「土壌」として広がっていなければプロジェクトが立ち上がることさえできない。このような様々な要素の助けが有機的に組み合わさって初めてスタートアップは大きな「森」に成長できる。クローズドイノベーションであれば、このようなエコシステムは必要ない。中央研究所がテクノロジーから資金提供まで全てを担ってくれるからである。しかし、オープンイノベーションでは、このようなエコシステムが無ければイノベーションは進行しない。イノベーションエコシステムは、オープンイノベーションの言わば生命維持装置のようなものなのである。

図－３



更に言うと、オープンイノベーションでは、企業が成長する様々な段階で、それに相応しいサポートが受けられるようになっている必要がある。通常、イノベーションでは、ステージを「シード」（アイディアを具体化する段階）、「スタート

アップ」(起業化段階)、「アーリーステージ」(起業化後、市場に商品が受け入れられるようにする段階)、「エクスパンション」(黒字化から累損解消を目指す段階)、「レイターステージ」(上場、公開を目指す段階)と分けて考えるが、例えば、初期段階では、非常に高いリスクを取れるエンジェル資金が充当されると言うように、それぞれの段階に応じて必要な資金が提供されなければならない(図－３)。

このようなエコシステムの中で、スタートアップ、ベンチャー企業が成長し、やがてそれら自身がエコシステムの構成要素となり、緩やかなコミュニティーを形成し、全体が一つの生態系となって大きな森が形成されていく。そして、その森がより多様性に富み、密集しているほど、活発にイノベーションが創出される。言うなればジャングルのような多様性が密集する森、そんな森を都市の中にどれだけつくれるかが、オープンイノベーションでは重要となる。この様なイノベーションエコシステムが存在している地域で、先に述べたSociety 5.0の社会実装が行われれば、そのプロジェクトが緩やかなコミュニティーの中で、他のスタートアップやベンチャー企業、大学等にも影響を及ぼし、それらと共創関係が産まれることで、イノベーションは更に活発化していくであろう。逆に、この様なエコシステムが存在しない中で、いくらSociety 5.0のプロジェクトを地域に誘致しても、地域で化学反応は起きず、イノベーションは継続しない。従って、まず、地域にイノベーションエコシステムを構築することが肝要なのである。

この様なイノベーションエコシステムは、一つ一つの森が異なる生態系を持つように、都市や国によって大きく違ってくる。そして、その違いが、イノベーションの競争力を左右する。

表 は、StartupBlink(https://www.startupblink.com/)が作成公表しているスタートアップエコシステムの世界ランキングである。先に、エコシステムは、森林だけでなく、地球全体を一つのエコシステムとして捉えることもできると書いたが、同様に、エコシステムを、都市単位、国単位で評価することもできる。このようなことから、StartupBlinkでは、都市単位と国単位で、エコシステムの「量」、「質」、「ビジネス環境」の３つの要素を客観的に数値化し、ランキングを決めている。

この表から分かるように、イノベーションエコシステムでは、米国が他を圧倒しており、残念ながら、東京も日本も、

表　StartupBlinkによるGlobal Startup Ecosystem Rankings 2020

ﾗﾝｸ	都市	ｽｺｱ
1	サンフランシスコベイ	225.31
2	ニューヨーク	65.416
3	ロンドン	48.390
4	ボストン	43.537
5	ロサンジェルス	42.213
6	北京	25.519
7	テレアビブ	23.789
8	ベルリン	22.345
9	モスクワ	22.055
10	上海	21.482
11	シアトル	19.216
12	パリ	18.657
13	シカゴ	17.273
14	バンガロール	16.364
15	ニューデリー	15.561
16	東京	15.435
17	オースチン	15.428
18	サンパウロ	15.165
19	アトランタ	14.232
20	アムステルダム	14.223
21	ソウル	13.317

ﾗﾝｸ	国	ｽｺｱ
1	米国	123.167
2	イギリス	24.406
3	イスラエル	19.408
4	カナダ	17.720
5	ドイツ	13.770
6	オランダ	13.053
7	オーストラリア	11.980
8	スイス	11.323
9	スペイン	10.822
10	スウェーデン	10.770
11	エストニア	10.103
12	フランス	9.616
13	フィンランド	9.304
14	中国	8.972
15	リトアニア	8.616
16	シンガポール	8.569
17	ロシア	8.524
18	アイルランド	6.636
19	韓国	6.563
20	ブラジル	6.358
21	日本	6.201

大阪182位、名古屋208位、京都251位、札幌666位

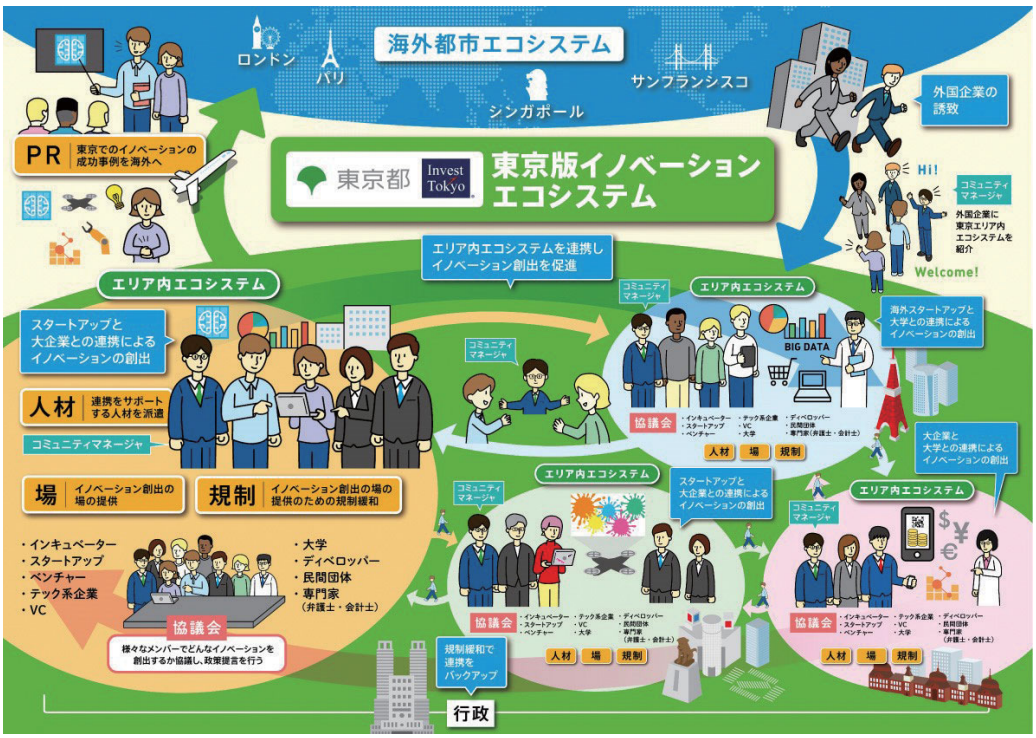
https://report.startupblink.com/のStartup Ecosystem Rankings 2020を元に作成

諸外国に大きく遅れている状況であることが分かる。第４回で、コーネル大学等のチームが毎年発表している「THE GLOBAL INNOVATION INDEX」を紹介し、イノベーションでは日本は世界15位（2019年ランキング）で、アジアのベスト３にも入ることができないでいることを述べたが、この結果は、表の国単位のエコシステムランキングとも符合している。まさに、エコシステムの優劣が、そのままイノベーションの優劣を左右しているのである。

しかしこのような中で、東京がかろうじて都市ランキングにおいて16位となっており、ソウル（21位）よりも上位に評価されている。東京では、都市再生におけるイノベーションの重要性が認識され、昨今、様々な都市開発と併せて、イノベーションのためのセミパブリックな施設が各地に設置されるようになってきている。また、大学や企業でもオープンイノベーションの取り組みが活発化している。このため、東京都でもエコシステムの重要性が認識され、東京都のホームページでは、図－４のように東京のイノベーションエコシステムについて、イラストで解説がなされている。

この図を見ると、二つのことに気付くであろう。第一は、都内には、複数の「エリア内エコシステム」が存在し、これらをネットワーク化することで、全体で一つのエコシステムになっているとしている点である。先に、エコシステムには、捉え方によって、様々な系が存在すると書いた。同様に、渋谷、六本木、丸の内、虎ノ門というように、異なる生態系を持つ「エリア内エコシステム」が存在し、これらが有機的に結ばれることによって全体として東京のエコシステムが形成されるという二段階の考え方が採られている。この様な「サブシステムのネットワーク化によって構成されるエコシステム」という考え方は、長崎、佐世保、諫早、大村、島原、離島と地

図－４



東京都のホームページより（https://www.senryaku.metro.tokyo.lg.jp/invest_tokyo/ecosystem/index.html）

域的に分散構造となっている長崎のエコシステムを考える上で、大きな示唆を与えてくれる。長崎も、各地に「エリア内エコシステム」を構築し、これをネットワークで結び一つのエコシステムとしていく、という方法を採る必要があろう。

第二の点は、多様な主体により構成されるコミュニティーをエコシステムの重要要素としている点である。エリア内エコシステムを見ると、「インキュベーター、スタートアップ、ベンチャー、テック系企業、VC（ベンチャーキャピタル）、大学、デベロッパー、民間団体、専門家」と多数の主体が連携して協議会を構成し、それに対して、都が人材を派遣し、イノベーション創出の場を提供し、必要な規制緩和を行う、ということが表明されている。本稿では、イノベーションにおいて、多様な主体によるコミュニティーが欠かせないことを何度か述べているが、協議会とう形式が適切か否かは抜きにして、この様なコミュニティーの重要性が認識されている点は長崎でも踏まえる必要がある。

４．長崎のイノベーションエコシステムの可能性

この様に、世界中でイノベーションエコシステムの重要性が認識されるようになってきているが、それでは果たして長崎でも競争力を持てるエコシステムを構築できるであろうか？

長崎は、出島を抱え、かつては日本を代表するイノベーション都市であった。ニュートン力学や近代医学も長崎から全国に伝えられた。長崎遊学で日本中から人材が集まり、長崎はイノベーションのハブであった。

更に長崎は、日本初のスタートアップとも言える亀山社中を創業した坂本龍馬や、化学製品が無い時代に写真を商業化した上野彦馬等多くのイノベーターが集積する地でもあった。

この様に、本来長崎は、日本のイノベーションを先導してきた地域であった。しかし、今日長崎は、開業率でも全国平均を下回るなど、イノベーションの先進地とはお世辞にも言えない状況となっている。

しかしながら、スタートアップやイノベーションの重要性が叫ばれる中、昨今長崎でもオープンイノベーションを加速させようとする動きがこの１～２年で急速に活発化してきている。

まず、昨年４月に、長崎県によって、長崎市の出島交流会館内にスタートアップ交流拠点CO-DEJIMAが開設された。また、昨年10月には、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）の寄附講座として、FFGアントレプレナーシップセンターが長崎大学開発推進機構内に開設され、更には今年４月に長崎大学に情報データ科学部が新設された。一方、昨年３月に富士フィルムホールディングス株式会社が、AIを使って橋梁などの点検･診断する技術開発を行う「Brain（s）（ブレインズ）九州」を設置するとともに、デンソーウェーブも本年４月に長崎ソリューションセンターを開設した。また、昨年１月には、旅しながら働くトラベルワーカー向けに世界200カ所でコワーキング、コリンビングを定額制で提供するHafH（ハフ）が長崎を起点に始動する一方、スタートアップとの共同創業やエコシステムの構築などを国際的に手掛ける孫泰藏氏率いるMistletoe（ミスルトウ）が、料亭春海を改造し、新たな教育コミュニティーの場「GEUDA（ギ

ウーダ)」として開設することが表明されている。

このような動きは、長崎市だけでなく、県内各地にも広がり始めている。例えば、佐世保高専では、昨年12月に、北九州高専、徳山高専とともに、国際協力機構（JICA）との間で、「JICA－高専イノベーションプラットフォーム」設置に関する覚書調印式が執り行われた。「JICA－高専イノベーションプラットフォーム」は、高専、日本企業、途上国のスタートアップ、政府機関、NPO等が協働し、途上国の社会開発課題の解決に向けてオープンイノベーションの取り組みを推進しようとするもので、高専が、このようなオープンイノベーションに積極的に関わることは、以前は考えられなかったことである。

また、ドローン活用についても、各地で様々な取り組みが進められていて、五島市では、国の地方創生推進交付金を活用し、ドローンによる離島間無人物流、海洋ゴミ調査、風力発電点検及び農地の作付確認等の取り組みが行われている。

このような動きは、これまでなかった新しい動きである。現在は横のつながりが無いが、これらを互いに見える化し、その動きを共有化し、そこに県内外のスタートアップやテック企業、大学やベンチャーキャピタル、アクセラレーター等多様な主体が参画し、緩やかなコミュニティーを形成できれば、持続的な化学反応をもたらす先進的イノベーションエコシステムを構築できる可能性がある。

しかし、そのためには、乗り越えなければならない大きな課題が存在する。それは、多様性の欠如という問題である。先に述べたように、イノベーションエコシステムでは、ジャングルのように多様性が密集する森が求められる。毎回、同じ顔ばかり見ていても、化学反応は持続しない。化学反応の持続には、絶えず多様な人材が集まってくることが重要である。しかし、長崎は人口減少に悩まされており、そもそも化学反応を起こすのに必要な人の集積が十分でない。

そこで、以下、この問題を考えてみよう。

５．イノベーション関係人口による人の集積

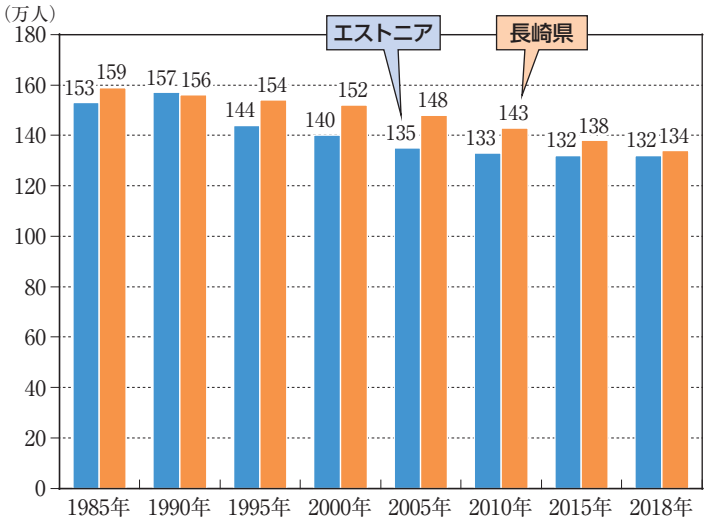
人口減少の問題にヒントを与えてくれるのがエストニアである。

エストニアは、フィンランドの南側に位置するバルト三国の一つで、九州程の面積に、132万人が暮らす小国である（2018年、長崎県の人口は134万人）。経済規模（2017年度）は、長崎県の県内総生産が４兆６千億円に対して、エストニアは２兆９千億円と、むしろ長崎よりも小さい。

しかし、エストニアは、イノベーションに関しては世界の先進地の一つとして広く知られている。例えば、国民一人当たりのスタートアップ数は欧州最多国であるし、スカイプが産まれたのもエストニアである。このようなことから、先のエコシステムランキングでも、エストニアは、フランス、中国、日本よりも上位の世界11位にランキングされている（表右）。しかし、エストニアも人口減少に悩まされており、その減少の仕方も長崎と似た状態にある（図－５）。

では人口減少問題に対して、エストニアはどの様にして対処しているのか？　その答えが、e-Residency（イーレジデンシー）によるグローバルな関係人口の呼び込みである。

図－５　エストニアと長崎県の人口推移



資料：GraphToChart（worldbank.org）及び長崎県統計年鑑

エストニアは、世界で最も進んだ電子国家でもある。日本のマイナンバーカードに相当する電子IDカードが義務化されており、ほとんどの行政手続きがネットで行えるだけでなく、法人設立もネットで可能となっている。e-Residencyとは、この電子IDカードを海外の人にも配布する事業である。e-Residencyを取得した外国人は、ビザ等の特典は無いが、ネット利用ではエストニア人と同様のサービスを受けることができ、企業設立もネットで行うことができる。エストニアで設立された企業は、EU企業となることから、EU内で自由に経済活動することが可能で、既に6000社を超える企業がe-Residency企業になっているという。

e-Residencyを取得した者は、中には定期的にエストニアに訪れる人もいるだろうが、エストニアに移住するのではない。しかし、エストニアと様々な面で関わりを持つ人達であり、その意味でグローバルな「関係人口」と言って良い存在である。

「関係人口」とは、昨年12月にまとめられた政府の第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で位置づけられた言葉で、「定住人口」と、観光のような「交流人口」との中間に位置する、二地域居住等地域と多様に関わりを持つ人々のことを意味する。それまで国は、移住による「定住人口」の地方分散に力を入れてきた。しかし、移住には限界があることから「関係人口」に着目し、第２期総合戦略では、その地方分散を目指すことが表明された。

しかし、実は、この様な関係人口の地域移動は、イノベーションの分野では、かねてから世界的に進行してきた出来事である。オープンイノベーションの進展は、同時に、大企業に属さない働き方を加速してきた。米国では、イノベーションを支える人材の多くが、組織や場所に縛られないフリーランサーを敢えて選択していて、現在、米国の雇用の36％がフリーランサーとなっている。特に、このフリーランサーの中で、ITの技術を持つものは、パソコンとネット環境さえあれば世界中どこででも仕事ができることから、中には旅しながら働くトラベルワーカーとなっている人が多くいる。彼等は、「グローバルフリーランサー」、「デジタルノマド（ノマドとは「遊牧民」を意味する）」、「アドレスホッパー」等様々な呼び方がなされ、イノベーションの世界では無視できない存在となってきている。この様な場所や企業に縛られない働き方をする人材が、オープンイノベーションの底流を支えていて、その人材の占める割合は今後も更に増加していくと考えられ、米国では、2027年にはフリーランサーが雇用の半分を超えると予想されている。

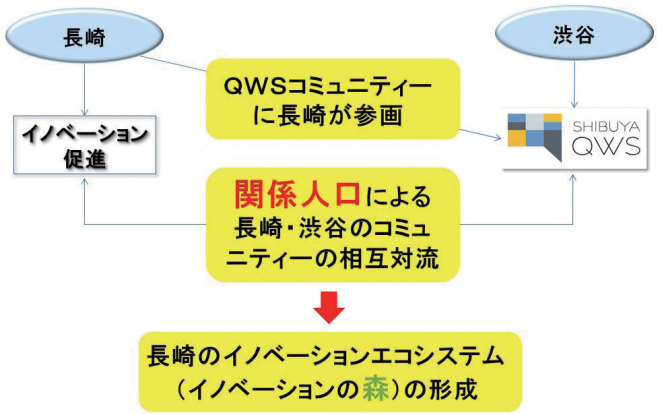
このようなグローバル関係人口の動きは、コロナ禍の国際的移動制限で、今は止まっているが、コロナの終息とともに、その活動は再び活発化し、むしろコロナ以前よりも加速していく可能性

がある。何故なら、グローバル関係人口拡大は、イノベーションがオープンイノベーションに転換することに伴って産まれた構造的現象であり、今後もオープンイノベーションへの転換が進むにつれ、場所や組織に縛られない働き方を求める動きは拡大していくと考えられるからである。加えて、コロナによって人々の価値観が大きく変化し、働き方、住まい方についても、世界規模でその在り方が大きく見直され、一つの場所や組織に縛られない、多様なライフスタイルが拡大していく可能性がある。その結果、オープンイノベーションを支える人材も、一か所に留まるのではなく、むしろ世界的に移動するのが当たり前になっていく可能性がある。その中で、地域のイノベーションを活発化させ持続させるためには、どれだけそのような人材を引き付けられるかが重要課題となっていく。グローバル関係人口の取り込みは、地域にとっても、日本全体にとっても考慮すべき事柄となっていくと思われる。

さて、長崎に話しを戻そう。エストニアは、人口も経済規模も長崎と同規模、むしろ、長崎の方が上回っており、このことを考えると、長崎も適切な政策さえ打てば、エストニア以上に世界をリードできるエコシステムを構築することは十分可能と考えられる。しかし、ほとんどネイティブに近い英語力の高いエストニアと異なり、言葉の壁もある。また、エストニアは国家だからこそマイナンバーカードを外国人に配るといういような思い切った施策が打てるが、制度的壁もある中で、長崎がエストニアと同様にe-Residencyによる関係人口を呼び込むことは簡単ではない。エストニアのe-Residencyに代わる別の方策を考える必要がある。

そこで現在長崎県が進めているのが、渋谷QWS（キューズ）を通じたイノベーション関係人口の行き来による長崎のイノベーションエコシステム形成促進を図るプロジェクトである（図－６）。渋谷QWSは、昨年11月にオープンした渋谷スクランブルスクエア東棟の15階にある共創施設である。５大学（東大、東工大、早稲田、慶応、東京都市大）がここを連携拠点としていて、いわばイノベーションのスクランブル交差点を目指す会員制施設である。この会員に長崎県がなり、QWSのコミュニティーに参加することで、QWSに関係するイノベーション関係人口が長崎と行き来し、長崎のエコシステム形成を促進しようというプロジェクトである。

図－６



この連載でも度々述べたように、渋谷は、日本で最もIT関連企業が集積している地域である。また、多くのイノベーション支援施設があり、緩やかなコミュニティーが形成されている。加えて、QWSは、五大学が連携拠点としていて、連日、様々なイベントが実施されている。まさしく渋谷は、イノベーション関係人口が、多数集まっている地域である。長崎県がQWSのコミュニティーに参加することで、多くのイノベーション関係人口が渋谷と長崎を行き来することになり、長崎のエコシステム形成の促進につながることが期待できる。コロナ禍の中、具体の事業は

現在検討中だが、近々、様々なイベントが長崎、渋谷で開催されることになるであろう。

同時に、この様な長崎と渋谷のコミュニティー同士のネットワーク構築は、長崎のイノベーションエコシステムの将来の発展にも寄与すると考えられる。前回、オンライン握手会等を可能とする「Re:Meet LIVE」（リミートライブ）を例に、フルリモートの世界でどのようにイノベーションが起きるかについて見てきた。その中で、オンライン、オフラインに関わらず、熱量を持った複数のコミュニティーとのネットワークを持つことが、イノベーションでは極めて重要であることを述べた。これからの都市は、リアルの世界だけでなく、デジタルの世界でも、熱量をもった人が集まり、熱量を持ったコミュニティーが形成され、そのコミュニティーが、都市内外のコミュニティーと、どれだけネットワーク化されるかが重要になってくる。長崎のイノベーションエコシステムも、熱量のあるコミュニティーとなり、そのコミュニティーが、世界中の多くの熱量のあるコミュニティーとネットワーク化していくようにしなければならない。今回のQWSとのプロジェクトを通じて、長崎のコミュニティーが渋谷のコミュニティーとつながりを持つことは、その後の渋谷以外の他のコミュニティーとネットワークを広げていくきっかけとなると期待される。

6．SDGs、After/With Coronaへの対応

これまで、オープンイノベーションについて、様々な角度から見てきたが、結局のところ、オープンイノベーションは人と人とのつながりの中で産み出されるものである。従って、どれだけ多様で魅力的で革新的な人を世界から集められるかが、イノベーションの優劣を左右する。人は、魅力的な街、魅力的な人のつながりがあるところにしか集まらない。しかし、一過性の旅行とは違いイノベーションエコシステムに関わってもらうためには、それ以上の「何か」が必要である。その「何か」は人によってまちまちであろう。しかし、イノベーションに関するものである以上、社会的課題の解決につながる大義が感じられるテーマが必要とされる。その様な大義に取り組む人々が長崎の地に集まっていて、最新のテクノロジーを使って多数の人々が課題解決に取り組んでいるのであれば、そのことが世界中のイノベーターを集める最も強力な磁石になっていく。

それでは、長崎はどの様な大義を持つべきか？　そのテーマを論ずることは、著者の能力を大きく超えるが、今回は最終回でもある。敢えて、少し思い付くことを挙げさせて頂き、本連載を閉じたい。

これからのイノベーションを考えていく上で、重要なテーマを敢えて挙げるとすれば、やはりSDGsとAfter/With Coronaの都市と移動の在り方ということではないだろうか？

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは、国連が定めた持続可能な開発目標である。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが、世界中の注目を集めたように、コロナの発生前は、SDGsが世界を変革する大きな共通目標になりつつあった。しかし、コロナの発生で、それどころではなくなり、一見、SDGsは下火になっているように感じられる。だが、今回のコロナのようなパンデミックの背景には、地球規模での都市化と移動拡大に加え、地球温暖化による森林、

低湿地帯の破壊が大きな要因となっていると言われており、SDGsの必要性はむしろ高まってきている。この様なことから、昨今欧州では、コロナからの再興と地球温暖化対策を同時に実現する「Green Recovery」が提唱されている。このようなことから、イノベーションのテーマとしても、SDGsは益々重要なものとなっていくと考えられる。

更に言うと、SDGsの14番目の目標は「海の豊かさを守ろう」、16番目の目標は「平和と公正をすべての人に」であり、長崎自身の目標とも深く関係する。長崎のイノベーションのテーマを考える上でも、SDGsは重要なポイントであろう。

一方、After/With Coronaの都市と移動の在り方も世界の大きなテーマとなっていく。人類は、産業革命以後、都市化と国際移動を加速させてきたが、同時に感染症リスクも拡大することとなった。これに対処するため近代都市計画が誕生し、今日の都市が形成される。近代都市計画は、オスマンパリ改造やロンドン都市計画による上下水道、道路拡幅、不衛生住宅解消、更にはハワードの田園都市構想による都市機能分散等に端を発するが、何れも19世紀コレラ対策として実施されたものである。その後、近代都市計画は、感染症に対してある程度機能してきた。しかし、現代に入り都市化、グローバル化は更に加速化する。それを推し進めたのがイノベーションであり、インバウンドであり、オリンピック等の国際スポーツイベントやコンベンションであった。その様な中で今回の新型コロナが発生した。その結果、従来の近代都市計画や国際移動のやり方では対応できないことが明らかとなり、新し都市像、国際移動像が世界的に求められている。

都市と移動の問題は、今後の長崎の未来を語る上でも極めて重要なテーマである。何故なら、長崎は大村に空港を抱え、新幹線と相まって、国際移動の最前線に立つ地域である。更に、長崎市ではMICE（マイス、Meeting、Incentive、Conference、Convention、Exhibition）と長崎スタジアムシティプロジェクトが、佐世保市ではIRが進められているが、これらはまさしく国際移動を伴う都市プロジェクトであり、その実施にはAfter/With Coronaでも対応できる新しい都市像、国際移動像を世界に示すことが求められてくる。

この様に考えるとSDGsとAfter/With Coronaの都市と移動の在り方は、世界が最も求めている重要課題であると同時に、長崎自身も解決していかなければならない課題であり、長崎のイノベーションの重要なテーマになるのではないだろうか？

私達はタイムマシンに乗ることはできないが、未来を創ることはできる。長崎の皆様が、自身の手で未来を拓き、世界に大きく貢献していくことを願ってやまない。稚拙な本稿であったが、これまで多くの読者の皆様にお付き合い頂いたことをこの場を借りて感謝申し上げ、連載を終わりにしたい。